

平成21年3月期 第2四半期決算短信



平成20年11月26日

会社名 株式会社 但馬銀行 上場取引所 非上場
 コード番号 _____ URL <http://www.tajimabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 淀 徳久 TEL 0796-24-2111
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	9,612	5.9	407	47.3	248	35.4
19年9月中間期	10,221	0.8	773	23.8	385	37.9

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	3.11		—	
19年9月中間期	4.82		—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	826,605	33,220	4.0	415.20	10.91
20年3月期	822,360	34,376	4.1	429.73	11.04

(参考) 自己資本 20年9月中間期 33,164 百万円 20年3月期 34,324 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	11.9	600	59.5	400	54.1	5.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年9月中間期	79,875,000 株	20年3月期	79,875,000 株
期末自己株式数	20年9月中間期	— 株	20年3月期	— 株
期中平均株式数（中間期）	20年9月中間期	79,873,423 株	19年9月中間期	79,873,938 株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	9,307	1.5	354	51.1	223	38.6
19年9月中間期	9,454	1.6	725	27.5	364	40.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
20年9月中間期	2.80
19年9月中間期	4.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	823,898	33,080	4.0	414.15	10.94
20年3月期	822,183	34,265	4.1	428.99	10.99

(参考) 自己資本 20年9月中間期 33,080 百万円 20年3月期 34,265 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	6.8	600	57.1	400	51.9	5.00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報 財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の上昇に加え世界的な金融危機の影響による海外経済の減速を背景に景気停滞局面に入りました。輸出は欧米を中心に増勢が鈍化し、設備投資も企業収益の減少や景況感の悪化を反映して減速基調となりました。こうしたなか、住宅投資や個人消費は雇用者所得の伸び悩みや食料品価格の上昇による消費者マインドの悪化により横ばいの動きとなりました。また、公共投資は国・地方の厳しい財政事情から低調に推移しました。こうした内外需要のもとで、生産は緩やかな減少傾向となりました。

また、サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安は、9月には米国の大手金融機関の破綻をきっかけに世界的な信用収縮に発展し、各国の短期金融市場と株式市場は大きく混乱しました。日本の株式相場につきましても、企業業績の悪化懸念と世界的な株価下落等を受けて下落し1万1千円台で越期しましたが、下期に入りさらに急落するなど混迷の度合いを深めました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常費用が前中間連結会計期間比2億43百万円減少し92億4百万円となったものの、経常収益が前中間連結会計期間比6億9百万円減少し96億12百万円となったことから、経常利益は前中間連結会計期間比3億66百万円減少し4億7百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比1億36百万円減少し2億48百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、個人取引を中心に取引基盤の拡充に積極的に取り組みました結果、個人預金は期中88億68百万円増加しましたが、地方公共団体の預金が減少しましたことから、前連結会計年度末比29億95百万円の増加にとどまり、7,804億22百万円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンを積極的に推進しました結果、住宅ローン残高は期中47億82百万円増加しましたが、中小零細企業の資金需要の低迷に加え地方公共団体向け貸出金が減少しましたことから、前連結会計年度末比104億25百万円減少し5,876億31百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比157億5百万円増加し1,732億59百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機と景気減速を受け、わが国経済は減速傾向を強めており、県内経済におきましても先行不透明感が広がっております。また、金融市場は相場変動の激しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況から、平成21年3月期につきましては、平成20年8月12日に公表いたしました業績予想を修正し、連結経常収益は186億円、連結経常利益は6億円、連結当期純利益は4億円、銀行単体ベースでの経常収益は183億円、経常利益は6億円、当期純利益は4億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は10億92百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1百万円、「その他負債」中のリース債務は26億42百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

5.中間連結財務諸表

(1) 【中間連結貸借対照表】

	(単位:百万円)	
	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,947	20,908
コールローン及び買入手形	19,214	9,210
買入金銭債権	226	191
商品有価証券	269	371
有価証券	173,259	157,554
貸出金	587,631	598,057
外国為替	1,020	885
リース債権及びリース投資資産	2,621	-
その他資産	3,426	15,883
有形固定資産	16,807	15,647
無形固定資産	623	662
繰延税金資産	5,506	4,593
支払承諾見返	2,386	2,444
貸倒引当金	4,337	4,050
資産の部合計	826,605	822,360
負債の部		
預金	780,422	777,427
外国為替	7	1
その他負債	6,611	4,146
役員賞与引当金	3	3
退職給付引当金	2,394	2,413
役員退職慰労引当金	225	218
睡眠預金払戻引当金	40	57
その他の偶発損失引当金	204	181
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	2,386	2,444
負債の部合計	793,385	787,983
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,406	25,357
株主資本合計	32,375	32,326
その他有価証券評価差額金	285	925
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	789	1,998
少数株主持分	55	51
純資産の部合計	33,220	34,376
負債及び純資産の部合計	826,605	822,360

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	10,221	9,612
資金運用収益	7,400	7,473
(うち貸出金利息)	6,405	6,373
(うち有価証券利息配当金)	784	983
役務取引等収益	1,662	1,222
その他業務収益	1,039	607
その他経常収益	119	307
経常費用	9,447	9,204
資金調達費用	1,419	1,602
(うち預金利息)	1,334	1,573
役務取引等費用	704	662
その他業務費用	1,069	278
営業経費	5,247	5,503
その他経常費用	1,006	1,157
経常利益	773	407
特別利益	99	56
償却債権取立益	-	56
特別損失	208	28
固定資産処分損	-	25
減損損失	-	1
その他の特別損失	-	0
税金等調整前中間純利益	665	435
法人税、住民税及び事業税	507	267
法人税等調整額	234	85
法人税等合計	-	181
少数株主利益	7	5
中間純利益	385	248

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,481	5,481
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
前期末残高	1,488	1,487
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
前期末残高	24,880	25,357
当中間期変動額		
剰余金の配当	199	199
中間純利益	385	248
土地再評価差額金の取崩	2	-
当中間期変動額合計	188	49
当中間期末残高	25,069	25,406
自己株式		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	2	2
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	31,850	32,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	199	199
中間純利益	385	248
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	2	-
当中間期変動額合計	188	49
当中間期末残高	32,038	32,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,011	925
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	453	1,210
当中間期変動額合計	453	1,210
当中間期末残高	1,557	285

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	1
当中間期変動額合計	0	1
当中間期末残高	0	1
土地再評価差額金		
前期末残高	1,075	1,072
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	-
当中間期変動額合計	2	-
当中間期末残高	1,072	1,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,086	1,998
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	457	1,209
当中間期変動額合計	457	1,209
当中間期末残高	2,629	789
少数株主持分		
前期末残高	43	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6	3
当中間期変動額合計	6	3
当中間期末残高	49	55
純資産合計		
前期末残高	34,980	34,376
当中間期変動額		
剰余金の配当	199	199
中間純利益	385	248
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	2	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	451	1,205
当中間期変動額合計	262	1,156
当中間期末残高	34,717	33,220

(4) 【継続企業の前提に関する注記】
該当ありません。

6.中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

	(単位:百万円)	
	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,947	20,908
コールローン	19,214	9,210
買入金銭債権	226	191
商品有価証券	269	371
有価証券	173,334	157,629
貸出金	589,818	600,076
外国為替	1,020	885
その他資産	3,409	14,865
有形固定資産	14,507	14,416
無形固定資産	622	661
繰延税金資産	5,481	4,573
支払承諾見返	2,386	2,444
貸倒引当金	4,341	4,052
資産の部合計	823,898	822,183
負債の部		
預金	780,746	777,744
外国為替	7	1
その他負債	3,736	3,778
未払法人税等	251	266
リース債務	7	-
その他の負債	3,477	-
役員賞与引当金	3	3
退職給付引当金	2,377	2,396
役員退職慰労引当金	225	218
睡眠預金払戻引当金	40	57
その他の偶発損失引当金	204	181
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	2,386	2,444
負債の部合計	790,817	787,917
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	25,322	25,298
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	21,329	21,304
別途積立金	20,887	20,387
繰越利益剰余金	442	917
株主資本合計	32,291	32,267
その他有価証券評価差額金	285	925
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	789	1,998
純資産の部合計	33,080	34,265
負債及び純資産の部合計	823,898	822,183

(2) 【中間損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	9,454	9,307
資金運用収益	7,426	7,499
(うち貸出金利息)	6,430	6,399
(うち有価証券利息配当金)	785	984
役務取引等収益	1,662	1,223
その他業務収益	233	263
その他経常収益	132	320
経常費用	8,729	8,952
資金調達費用	1,420	1,602
(うち預金利息)	1,335	1,574
役務取引等費用	704	662
その他業務費用	105	3
営業経費	5,492	5,524
その他経常費用	1,007	1,159
経常利益	725	354
特別利益	99	56
特別損失	208	27
税引前中間純利益	616	382
法人税、住民税及び事業税	497	239
法人税等調整額	244	80
法人税等合計	-	159
中間純利益	364	223

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,481	5,481
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,487	1,487
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,487	1,487
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,488	1,487
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,993	3,993
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,993	3,993
その他利益剰余金		
役員退職慰労金積立金		
前期末残高	168	-
当中間期変動額		
役員退職慰労金積立金の取崩	168	-
当中間期変動額合計	168	-
当中間期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	19,637	20,387
当中間期変動額		
別途積立金の積立	750	500
当中間期変動額合計	750	500
当中間期末残高	20,387	20,887

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,062	917
当中間期変動額		
剰余金の配当	199	199
役員退職慰労金積立金の取崩	168	-
別途積立金の積立	750	500
中間純利益	364	223
土地再評価差額金の取崩	2	-
当中間期変動額合計	413	475
当中間期末残高	649	442
利益剰余金合計		
前期末残高	24,862	25,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	199	199
役員退職慰労金積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	364	223
土地再評価差額金の取崩	2	-
当中間期変動額合計	167	24
当中間期末残高	25,030	25,322
自己株式		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	2	2
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	31,831	32,267
当中間期変動額		
剰余金の配当	199	199
中間純利益	364	223
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	2	-
当中間期変動額合計	167	24
当中間期末残高	31,999	32,291

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,011	925
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	453	1,210
当中間期変動額合計	453	1,210
当中間期末残高	1,557	285
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	1
当中間期変動額合計	0	1
当中間期末残高	0	1
土地再評価差額金		
前期末残高	1,075	1,072
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	-
当中間期変動額合計	2	-
当中間期末残高	1,072	1,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,086	1,998
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	457	1,209
当中間期変動額合計	457	1,209
当中間期末残高	2,629	789
純資産合計		
前期末残高	34,918	34,265
当中間期変動額		
剰余金の配当	199	199
中間純利益	364	223
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	2	2
土地再評価差額金の取崩	2	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	457	1,209
当中間期変動額合計	289	1,185
当中間期末残高	34,629	33,080

- (4) 【継続企業の前提に関する注記】
該当ありません。